

国際共同研究事業 令和 4(2022)年度実施報告書

令和 5年 4月 1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

同志社大学・経済学部

[職・氏名]

教授・河島 伸子

[課題番号]

JPJSJRP 20211707

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) 持続可能な文化の将来:コロナウィルスと文化政策の再構築

(英文) Sustainable Cultural Futures: COVID-19 and Resetting Cultural Policy

3. 共同研究実施期間

令和 3 年 12 月 1 日 ~ 令和 6 年 11 月 30 日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

King's College London・Reader・Lee Hye-Kyung

5. 当該年度実施状況

- ・ 当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・ 当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

2022 年 2 月に英国側のメンバーが固まったことを受けて、両国のメンバー全員での顔合わせ、全体的な打ち合わせを経て、4 月より本格始動した。2022 年度の実施計画は以下の通りである。まず年度前半には第1のテーマとしてあげた「文化に関する価値観と文化政策の目的」に焦点をあてた(①～⑤)。さらに、2022 年 10 月より第2のテーマとしてあげた「文化関係の仕事を取り巻く環境」の研究に着手し(⑥)、オンラインセミナーを開く予定であったが(⑦)、これについては若干遅れ気味であり、両国間チームでの打合せは行ったが、公開セミナー開催には至っていない。下記⑧⑨は年度を通じて行った。

- ① 第1のテーマ(文化に関する価値観と文化政策の目的)につき、関連する文献(学術資料、政策関連の文書類、各種業界団体の報告書など)の本格的なサーベイを日英両国それぞれで実施した。
- ② これに基づき、一般市民を対象としたウェブ上でのアンケート調査を日英両国で(それぞれ日本語、英語で)実施する。質問票の作成、両国間質問票のすり合わせにあたっては日本側が中心となり、両国における調査も日本側で実施・分析し、解釈は両国共同で行った。定量調査に加え、定性的な情報を得るために、2023 年 3 月にフォーカスグループインタビューを2回実施した。
- ③ 調査結果を中間報告としてまとめ、9 月にベルギーで開催される文化政策に関する国際学会でパネルとして発表した。これには英国チームから1名(PI)と、日本側より3名が参加した。また、これに先立ち、2022 年 7 月に文化経済学会(日本)でパネルを開き、本研究の問題意識、今後の計画等について発表した。
- ④ 2022 年 10 月～2023 年 3 月は調査結果についての分析を深め、日英比較を議論するため、オンライン研究会を月1回程度、参加者全員で開く(非公開)。
- ⑤ 参加者内での議論を経て、日英両国の文化政策担当者、有識者等を交えたオンラインセミナー(公開)を2度(2022 年 12 月、2023 年 2 月)開催した。セミナーでは、両国の調査研究結果を発表するとともに、外部有識者(コメンテーター)を招き、参加者も含めて議論を深めた。参加者数は両国から 80 名程度(1回目)、70 名程度(2回目)に上った。
- ⑥ 2022 年 10 月より、両国それぞれで第2のテーマ(文化芸術従事者の労働環境、契約等)に関する学術文献、実務書、調査報告書などを読み込み、情報収集を行う予定であったが、日本側のみこの点が遅れている。
- ⑦ 2023 年 3 月には第2のテーマ(文化芸術従事者の労働環境、契約等)に関して、日英両国の文化政策担当者、有識者、実務家等を交えたオンラインセミナー(公開)を開催する予定であったが、⑥における遅れにより、これは次年度に繰り越す。
- ⑧ 上記①～⑦までの活動に関して、PI と主な若手研究者との間で打合せをするため、東京⇄関西(京都もしくは神戸)間の往復延べ4回分の国内出張を見込んでいたが、オンライン会議の活用により、これはなかった。
- ⑨ 同志社大学創造経済研究センターウェブサイト内に本研究プロジェクトの専用ページを構築し、調査レポートを公開した。<https://csce.doshisha.ac.jp/index.html#>

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(0)件 うち査読付論文 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	著者名、論文標題等 ^{*2}
1		
2		
3		

[学会発表] 計(2)件 うち招待講演 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	発表者名、発表標題等 ^{*2}
1	○	河島伸子・八木匡・佐野直哉・ Hye-Kyung Lee 「持続可能な文化の将来：コロナウィルスと文化政策の再構築」文化経済学会〈日本〉2022
2	○	河島伸子・迫田さやか・Hye-Kyung Lee 「Sustainable Futures of Culture」International Conference on Cultural Policy Research 2022 ベルギー

[図 書] 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	著者名、著書名等 ^{*2}
1		

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出 願] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取 得] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。